

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,398,370	7,140,115	30,230,547
経常利益又は経常損失 () (千円)	134,409	355,429	1,533,104
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	305,292	226,486	1,012,033
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	834,607	202,592	415,478
純資産額 (千円)	28,189,320	30,799,767	28,937,428
総資産額 (千円)	38,536,119	41,645,586	39,755,535
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.32	8.05	37.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	8.03	37.69
自己資本比率 (%)	73.1	73.9	72.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	470,358	513,012	611,719
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,235	228,380	293,500
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,296	2,042,848	1,688,036
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,685,734	9,392,709	7,146,931

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国・欧州ともに個人消費が底堅く推移するなど、全体として緩やかな景気拡大が続きました。また、国内経済は、企業収益や設備投資、雇用環境の改善などを背景に、回復基調が持続いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境について、ゲーミング市場は、新規開設するカジノホール数が減少するなど、厳しい状況にありましたが、コマース（金融・流通・交通等）市場は、地域や分野による濃淡はあるものの、総じて堅調な需要がみられました。一方、日本国内を対象とする遊技場向機器市場では、射幸性の抑制などを目的とする規制強化の影響を受けて、顧客の設備投資に対する慎重姿勢が続きました。

このような環境下において、当社グループは、国内外や市場の別を問わず、顧客のニーズを充足する高付加価値製品の販売を推進するとともに、製造原価の低減に取り組むことで、売上の拡大及び収益の確保に努めてまいりました。

しかしながら、一部製品の前年度における需要増加の反動もあって、当第1四半期連結累計期間における売上高は71億40百万円（前年同四半期比3.5%減）となり、また、利益面でも事業譲受けに伴う販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は3億44百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。なお、経常利益は3億55百万円（前年同四半期は、多額の外貨建資産に係る為替時価換算差損を計上したため、1億34百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億26百万円（前年同四半期は3億5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替レートは、米ドル112.85円（前年同四半期は115.73円）、ユーロは120.21円（前年同四半期は127.78円）で推移し、また、当第1四半期連結会計期間末の時価評価に適用する四半期末日為替レートは、米ドル112.00円（前連結会計年度末は112.18円）でありました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

グローバルゲーミング

北米地域では紙幣識別機ユニット等の需要が減少し、また、欧州地域では前年度の旺盛な買替需要の反動があったことなどにより、当セグメントの売上高は37億22百万円（前年同四半期比9.7%減）、セグメント利益は5億99百万円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

海外コマース

北米金融市場向け紙幣識別機ユニットの販売は減少いたしました。また、欧州及び中国向け紙幣識別機ユニットの販売が好調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は9億28百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益は74百万円（前年同四半期は5百万円）となりました。

国内コマース

OEM顧客向けの貨幣処理機器ユニットの販売は好調でありましたが、外貨両替機の販売が伸び悩んだことなどにより、当セグメントの売上高は4億85百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。しかしながら、利益率の高い製品の販売が増加したことなどにより、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比223.3%増）となりました。

遊技場向機器

メダル自動補給システムなど主力製品の販売は減少いたしました。また、昨年実施した事業譲受けにより取扱製品及び顧客層が拡大したことなどにより、当セグメントの売上高は20億4百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。しかしながら、当該事業譲受けに伴う経費の増加などにより、セグメント利益は23百万円（前年同四半期比69.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間では、税金等調整前四半期純利益3億59百万円、減価償却費2億37百万円などの資金の増加がありましたので、営業活動によるキャッシュ・フローは5億13百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出2億21百万円などの資金の支出がありましたので、2億28百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額2億27百万円などの資金の支出がありましたが、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入22億91百万円などの資金の増加がありましたので、20億42百万円の収入となりました。

これらの結果に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額81百万円の資金の減少がありましたので、現金及び現金同等物は93億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億45百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量買付けであっても、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量買付け行為の中には、特定の分野の事業や資産、技術、ノウハウのみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付け行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループの企業価値の源泉は、永年にわたって培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と安定的な財務基盤を背景に、将来を見越した基礎研究や技術開発の実践を通じて、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器等の開発・製造・販売を進めることにあります。

このような当社の企業価値の源泉を理解せず、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さない大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買収に対しては、当社は必要かつ相当な対応策を講じることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、創業以来培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と安定的な財務基盤を背景に、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器等の開発・製造・販売を進めるなど、グループとして特徴ある事業展開を行っております。

当社はこれら特徴ある事業を通じて経済、社会の発展に貢献するとともに、時代のニーズに応じた社会環境やセキュリティ体制作り等に寄与しており、今後も高品質・高性能の当社製品が市場で広く認知され、各分野に浸透していくことを目指す所存であります。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することを方針として掲げており、今後も当該方針に従った利益還元を実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成29年6月28日開催の第64期定時株主総会において、現在の当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）につき株主の皆様の承認をいただいております。その具体的内容は次のとおりであります。

- イ．当社株式の保有割合が20%以上となる買付行為を行う買付者等に対し、当該買付け等の実施前に意向表明書を、また、意向表明書受領後10営業日以内に、株主の皆様の判断や当社取締役会の意見形成等に必要な情報提供を求める。
- ロ．当社取締役会は、提供された情報の評価・検討、買付者等との交渉等あるいは当該買付け等に対する意見形成や代替案の策定等を行うための時間的猶予として、内容に応じて60日又は90日の評価期間を設定する。
- ハ．当社取締役会は、上記評価期間内において買付内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉を行い、株主の皆様へ代替案の提示を行う。評価期間内に本プランの発動又は不発動の決定に至らない場合は最大30日間（初日不算入）評価期間を延長できる。
- ニ．当社取締役会はその判断の客観性・合理性を担保するため特別委員会を設置し、その勧告を最大限尊重して、最終的な決定を下す。特別委員会から本プラン発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、可能な限り最短の期間で株主総会を招集し、本プラン発動に関する議案を付議する。
- ホ．本プランが発動された場合、新株予約権の無償割当ての方法をとり、当社取締役会が定める基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有株式1株につき1個以上の割合で、本新株予約権を割当てる。
- ヘ．新株予約権割当て後、当社は特定大量保有者等、非適格者以外の者の有する未行使の新株予約権を全て取得し、これと引換えに本新株予約権1個に当社普通株式1株を交付する。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保しようとするものであり、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足すること、株主意を重視するものであること（有効期間は平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります）、有効期間満了前であっても株主の皆様のご意向により廃止が可能であること）、合理的かつ客観的な発動事由が設定されていること、特別委員会を設置していること、デッドハンド型・スローハンド型買収防衛策ではないことから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億83百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,662,851	29,662,851	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,662,851	29,662,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第1四半期会計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	20,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	2,000,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,146
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	2,291,000
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	20,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	2,000,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,146
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	2,291,000

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	29,662,851	-	2,216,945	-	2,063,905

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,920,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,676,500	266,765	同上
単元未満株式	普通株式 65,651	-	-
発行済株式総数	29,662,851	-	-
総株主の議決権	-	266,765	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本金銭機械株式会社	大阪市平野区西脇 2-3-15	2,920,700	-	2,920,700	9.85
計	-	2,920,700	-	2,920,700	9.85

(注) なお、当第1四半期会計期間末(平成29年6月30日)現在において、自己株式を920,847株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,166,931	9,412,709
受取手形及び売掛金	6,013,379	5,481,016
有価証券	23,309	78,535
商品及び製品	8,039,619	7,812,921
仕掛品	639,501	865,004
原材料及び貯蔵品	2,706,568	2,911,165
その他	1,747,447	1,705,316
貸倒引当金	212,194	211,091
流動資産合計	26,124,563	28,055,577
固定資産		
有形固定資産	4,991,188	5,093,758
無形固定資産		
のれん	2,291,518	2,161,510
技術資産	391,124	356,716
顧客関連資産	3,374,108	3,181,045
商標権	451,267	425,654
その他	128,633	130,537
無形固定資産合計	6,636,651	6,255,465
投資その他の資産		
その他	2,059,157	2,295,980
貸倒引当金	56,025	55,196
投資その他の資産合計	2,003,132	2,240,784
固定資産合計	13,630,971	13,590,008
資産合計	39,755,535	41,645,586
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,161,879	3,333,281
短期借入金	3,703,538	3,699,200
未払法人税等	224,871	132,817
賞与引当金	381,654	200,460
役員賞与引当金	21,000	-
その他	2,624,066	2,708,213
流動負債合計	10,117,009	10,073,972
固定負債		
その他	701,097	771,846
固定負債合計	701,097	771,846
負債合計	10,818,107	10,845,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,068,964	2,574,312
利益剰余金	27,070,148	27,069,327
自己株式	2,629,621	829,083
株主資本合計	28,726,436	31,031,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,098	408,676
為替換算調整勘定	23,427	657,084
その他の包括利益累計額合計	180,670	248,408
新株予約権	30,320	16,674
純資産合計	28,937,428	30,799,767
負債純資産合計	39,755,535	41,645,586

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,398,370	7,140,115
売上原価	4,681,650	4,300,465
売上総利益	2,716,719	2,839,650
割賦販売未実現利益戻入額	16,070	12,702
割賦販売未実現利益繰入額	-	11,420
差引売上総利益	2,732,790	2,840,932
販売費及び一般管理費	2,357,923	2,496,906
営業利益	374,866	344,026
営業外収益		
受取利息	2,016	325
受取配当金	10,509	13,893
為替差益	-	7,312
その他	14,901	5,972
営業外収益合計	27,428	27,503
営業外費用		
支払利息	9,406	10,776
為替差損	522,834	-
その他	4,462	5,324
営業外費用合計	536,704	16,100
経常利益又は経常損失()	134,409	355,429
特別利益		
固定資産売却益	206	343
投資有価証券売却益	-	3,786
特別利益合計	206	4,130
特別損失		
固定資産除却損	2,521	0
固定資産売却損	54	-
特別損失合計	2,576	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	136,780	359,560
法人税、住民税及び事業税	181,035	143,043
法人税等調整額	12,522	9,970
法人税等合計	168,512	133,073
四半期純利益又は四半期純損失()	305,292	226,486
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	305,292	226,486

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	305,292	226,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,657	204,577
為替換算調整勘定	516,657	633,657
その他の包括利益合計	529,314	429,079
四半期包括利益	834,607	202,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	834,607	202,592
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	136,780	359,560
減価償却費	238,501	237,809
のれん償却額	48,721	47,612
引当金の増減額(は減少)	114,629	205,359
受取利息及び受取配当金	12,526	14,218
支払利息	9,406	10,776
為替差損益(は益)	403,735	18,011
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,786
有形固定資産除売却損益(は益)	2,370	343
売上債権の増減額(は増加)	102,693	350,396
たな卸資産の増減額(は増加)	56,838	464,104
仕入債務の増減額(は減少)	72,758	334,020
未収消費税等の増減額(は増加)	124,631	65,580
その他	12,738	68,530
小計	808,461	631,401
利息及び配当金の受取額	12,354	14,390
利息の支払額	9,406	10,776
法人税等の支払額	341,050	122,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,358	513,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	23,431	51
有形固定資産の取得による支出	81,846	221,239
有形固定資産の売却による収入	466	352
無形固定資産の取得による支出	2,885	12,099
投資有価証券の取得による支出	401	389
投資有価証券の売却による収入	-	5,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,235	228,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	231,544	227,308
リース債務の増加による収入	297	-
リース債務の返済による支出	29,007	20,729
自己株式の取得による支出	41	113
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	2,291,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,296	2,042,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	257,887	81,702
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,061	2,245,777
現金及び現金同等物の期首残高	8,794,795	7,146,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,685,734	9,392,709

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
仕入債務	256,115千円	379,773千円
リース債務	28,265	21,631

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	8,705,734千円	9,412,709千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	8,685,734	9,392,709

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	229,313	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	227,307	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分により、資本剰余金が505,348千円増加し、自己株式が1,800,652千円減少しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金は2,574,312千円、自己株式は829,083千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,124,253	876,999	511,153	1,885,964	7,398,370	-	7,398,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,124,253	876,999	511,153	1,885,964	7,398,370	-	7,398,370
セグメント利益	732,422	5,425	5,210	76,811	819,868	445,002	374,866

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,722,196	928,061	485,656	2,004,200	7,140,115	-	7,140,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,722,196	928,061	485,656	2,004,200	7,140,115	-	7,140,115
セグメント利益	599,188	74,089	16,846	23,401	713,525	369,499	344,026

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

国内向貨幣処理機器等の販売に関する事業

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

JCMシステムズ株式会社(当社の連結子会社)を分割会社とし、当社を承継会社とする会社分割(吸収分割)

(4) 結合後企業の名称

日本金銭機械株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、国内販売事業を集約するため、平成25年4月1日付にて会社分割を行い、JCMシステムズ株式会社が本件コマーシャル事業を承継しておりました。

その後、新たな収益の柱としてコマーシャル市場(金融・流通・交通市場)への注力を強化していく中で、海外・国内で共通する製品の投入、当社開発部門との密接な連携その他今後の事業展開を勘案して、組織マネジメントの効率的な運用の観点から、当社グループの運営体制の見直しを行う必要性が生じたため、今般、会社分割により本件コマーシャル事業を当社が承継することにいたしました。

これにより、海外及び国内のコマーシャル事業の一元管理による運営を図ることができるとともに、JCMシステムズ株式会社は、国内遊技場向機器事業に経営資源を集中させることが可能となることから、双方の事業の効率化、収益性の向上に取り組んでまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	11円32銭	8円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	305,292	226,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	305,292	226,486
普通株式の期中平均株式数(株)	26,978,031	28,142,069
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	8円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	80,087
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変更があったも のの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の権利行使)

当社が平成29年3月28日に発行した第三者割当による第2回新株予約権につき、平成29年7月1日から平成29年7月18日までの間に、以下のとおり行使され自己株式の処分が行われております。

行使新株予約権の数：9,000個

処分した自己株式数：900,000株

行使価額の総額：988,300千円

自己株式の減少額：810,313千円

その他資本剰余金増加額：184,736千円

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 剰余金の配当

平成29年5月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....227,307千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月7日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。